

令和 3年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B28	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	SDGsゴール	1, 3, 11, 16
							分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	1-4, 3-7, 11-1, 16-
1 事業の概要 子育て世代の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。 また、子育て世帯による住宅取得に要する費用の一部を補助する。 (1) 子育て応援住宅認定事業 246千円 (2) 多子世帯向け中古住宅取得支援事業 56,854千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て応援住宅認定事業 246千円 子育てに配慮したマンションや戸建て分譲住宅団地を県が認定し、子育てしやすい住まいの普及を図る。 イ 多子世帯向け中古住宅取得支援事業 56,854千円 多子世帯による中古住宅取得を支援し、子育てしやすい住環境の整備を促進することにより、希望する数の子供が持てる環境づくりを図る。 (2) 事業計画 ア 県民及びマンション・分譲住宅開発事業者に制度周知を図り、子育て応援住宅の認定を推進する。 イ 多子世帯による住宅の取得に要する費用の一部を補助する。 (3) 事業効果 ア 子育て応援住宅の認定 平成30年度: 1,557戸、令和元年度: 1,299戸、令和2年度: 62戸(9月末現在) イ 多子世帯向け住宅取得に係る補助 平成30年度: 641件(新築:501件、中古:110件、中古かつリフォーム:30件)、 令和元年度: 811件(新築:680件、中古:131件)、令和2年度: 交付決定64件(9月末現在) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 住宅開発事業者への職員訪問や住宅金融支援機構等と連携したイベントにより制度の周知を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100) (2) (国45/100・県55/100)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	57,100	25,310						31,790	0	
前年額	57,100	25,310						31,790		